活動状況報告
（令和4年4月21日）

1. 地域別の支援決定先等の状況

東日本大震災
事業者再生支援機構

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上他	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津他				
支援決定	49	7	18	45	36	13	23	11	21	5	47	108	15	55	66	50	13	24	45	7	60	13	16	747
	56		167							346							89				60	13	16	747
大口	7			1	1				3		6	5	1	1	2	2	1		3		7	3	2	45
中口	17	2	9	9	9	4	7	1	9	3	17	42	8	25	15	16	6	13	27	5	37	7	9	297
小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	61	6	29	49	32	6	11	15	2	16	3	5	405
支援完了（令和4年3月末）	33		51							99							39				14	4	6	246
令和3年12月末比	+2		+1							+9							+1				+2			+15

※　支援決定件数は令和3年3月末時点の計数。

（注1）大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満　（注2）その他=栃木県、長野県、静岡県等
（注3）塩竈市等には、東松島市・松島市・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

2. 支援継続先の業種別・従業員数別の一覧（令和4年3月末時点）

東日本大震災
事業者再生支援機構

支援継続先数：501件　※501件のうち363件について、債権買取実行時に債務免除を行っている。

県・業種		10名以下	10名超100名以下	100名超
青森県　23件 【支援決定：56件】	水産加工	6	3	0
	建設・土木	0	0	0
	食品製造	1	1	0
	その他製造	2	1	0
	小売・飲食	4	1	0
	その他	3	1	0
岩手県　116件 【支援決定：167件】	水産加工	14	11	0
	建設・土木	6	0	0
	食品製造	2	3	0
	その他製造	15	5	0
	小売・飲食	32	4	0
	その他	19	4	1
宮城県　247件 【支援決定：346件】	水産加工	30	42	1
	建設・土木	12	1	0
	食品製造	7	6	0
	その他製造	25	9	0
	小売・飲食	38	11	0
	その他	40	23	2
福島県　50件 【支援決定：89件】	水産加工	0	4	0
	建設・土木	2	2	0
	食品製造	0	0	0
	その他製造	7	6	1
	小売・飲食	10	2	0
	その他	10	6	0
茨城県　46件 【支援決定：60件】	水産加工	1	3	0
	建設・土木	1	0	0
	食品製造	3	7	0
	その他製造	1	5	0
	小売・飲食	8	5	0
	その他	2	7	3
その他　19件 【支援決定：29件】		8	10	1
合計 501件 【支援決定：747件】		309	183	9

3. 令和3年10月～12月末に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

	所在地等	業種	被災状況
1	宮城県沿岸部	建設業者	津波により自宅兼作業場、機械設備等が流出
2	宮城県沿岸部	美容業者	津波により器具備品等の設備が全て流出
3	茨城県	廃棄物処理業者	震災による液状化により本社建物が損壊
4	岩手県沿岸部	飲食業者	津波により店舗が全壊、建物が流出
5	宮城県沿岸部	水産物販売業者	津波により建物が全壊し、設備等も流出
6	宮城県沿岸部	漁業者	津波により建物・設備等の資産が流出、水揚量の減少に伴い売上が減少
7	宮城県沿岸部	製造業者	津波により事務所・工場等が浸水
8	宮城県沿岸部	運輸業者	津波により保有車両の半数以上が流出
9	岩手県沿岸部	生活関連サービス業者	津波により店舗、設備等が流出

4. ソリューション提供業務について①

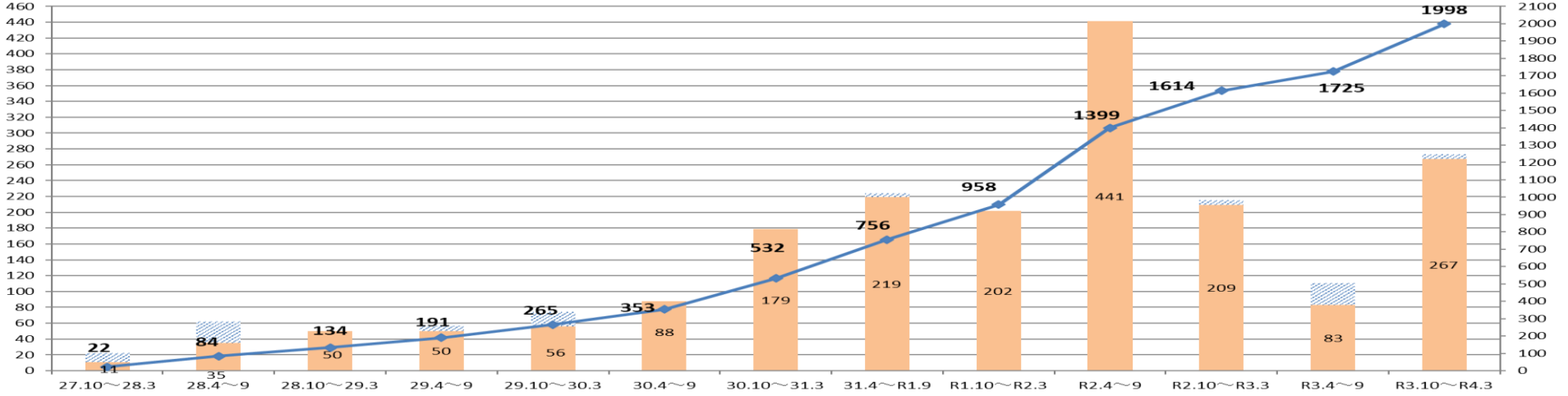
◆ 支援決定を行った先に対して、単なる債権管理・資金繰り管理に止まらず、個々の事業者の事業価値・企業価値をアップさせるために、ソリューションの提供業務を実施

トップライン向上	•商品開発支援 •販路開拓支援
営業利益率向上	•営業戦略・営業手法の発案 •経費削減策の発案
計画遂行アドバイス	•会社情報の見える化対策アドバイス •資金繰り表策定アドバイス
制度周知支援	•補助金、助成金、制度融資の活用支援 •地域有用情報の提供
金融機関等外部との連携	•公的機関による専門家派遣事業等の活用支援 •共同モニタリング体制確立
廃業支援	•事業承継先の紹介 •スポンサー紹介

◆ 平成２７年１０月の**ソリューション提供業務開始から着実に件数を積み上げ**ている。

◆ **支援表明行の主体的・継続的な関与**を前提としつつ、支援表明行等の関係機関と連携し、事業者に対して、金融面の支援のみならず**販路開拓等の本業支援**を実施。

➡ 事業再生計画期間における**着実な事業再生**をバックアップ



・ 線グラフは累計件数、棒グラフは各期間における件数を指す
・ 棒グラフのうち、**青色・斜線**部分は商談会等の複数事業者を対象としたプロジェクトによるもの

5. ソリューション提供業務について②

東日本大震災
事業者再生支援機構

稼働状況

◆ ソリューション提供件数　１９９８**件**（令和４年３月末時点）

※ 複数事業者を対象とした企画の提案（例:商談会のアレンジ）については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン向上	金融機関等外部との連携	制度周知支援	計画遂行アドバイス	営業利益率向上	その他（事業承継支援等）
503	728	763	164	170	169

水産関連	219	水産関連	175	水産関連	185	水産関連	44	宿泊・飲食	76	宿泊・飲食	37
宿泊・飲食	67	宿泊・飲食	126	宿泊・飲食	163	宿泊・飲食	25	水産関連	34	水産関連	35
食品製造	66	その他製造	98	小売	96	その他製造	18	食品製造	12	小売	21
小売	50	小売	86	その他製造	89	小売	14	小売	11	食品製造	17
その他製造	32	食品製造	58	食品製造	51	食品製造	14	農業・畜産	10	その他製造	17
農業・畜産	28	卸売	32	建設	39	建設	12	その他製造	7	運輸	6
卸売	14	建設	31	卸売	30	農業・畜産	10	建設	6	技術サービス	6
自動車	7	生活関連サービス	29	生活関連サービス	26	技術サービス	8	運輸	4	生活関連サービス	6
建設	7	運輸	26	自動車	24	卸売	8	卸売	3	卸売	5
技術サービス	4	自動車	20	運輸	22	運輸	5	生活関連サービス	2	建設	5
運輸	4	農業・畜産	15	技術サービス	19	医療・介護	2	自動車	2	農業・畜産	5
医療・介護	2	技術サービス	15	不動産	8	自動車	2	不動産	1	不動産	5
生活関連サービス	2	医療・介護	10	農業・畜産	6	生活関連サービス	1	技術サービス	1	自動車	2
不動産	1	不動産	7	医療・介護	5	不動産	1	医療・介護	1	医療・介護	2

【本件に関するお問い合わせ先】
（株）東日本大震災事業者再生支援機構
仙台本店 総務部　（担当：須田、熊谷）　Tel：022-393-8808
東京本部 企画調整室（担当：山崎、永山、樋口）　Tel：03-6268-0133